

やまがた



62号

2018年11月1日発行

- 第3回定例会 P 2
- 常任委員会報告 P 3～P 5
- 一般質問 P 6～P 10
- 特別委員会報告 P 10・11
- 議会活動日誌、第4回(12月)定例会予定 P 12



▲ みんなの笑顔が一等賞！／高富保育園 運動会

第3回 定例会

平成30年第3回定例会を、8月31日から9月20日までの21日間の会期で開催しました。

8月31日は、報告案件4件の報告後、条例案件1件、決算案件2件、予算案件3件、その他8件の提案説明が行われました。9月8日は、質疑後に所管の委員会に付託、11日に総務産業建設委員会、12日に厚生文教

委員会を開催し、付託案件について慎重に審議しました。

14日と18日は、9人の議員が市政について一般質問を行いました。

20日は、付託案件に対する委員長報告・質疑・討論を行い全議案採決後、閉会しました。

第3回定例会の議決結果

種別	議案番号	議案名	結果	採決状況
報告案件	報第6号	専決処分の報告について(門扉レバー破損事故)	—	—
	報第7号	専決処分の報告について(バンク物損事故)	—	—
	報第8号	財政健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	—	—
	報第9号	山県市教育委員会の事務事業の点検評価結果の報告について	—	—
条例案件	議第66号	山県市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	可決	賛成多数
決算案件	認第1号	平成29年度山県市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	賛成多数
	認第2号	平成29年度山県市水道事業会計決算の認定について	認定	全会一致
予算案件	議第67号	平成30年度山県市一般会計補正予算(第3号)	可決	全会一致
	議第68号	平成30年度山県市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	可決	全会一致
	議第69号	平成30年度山県市介護保険特別会計補正予算(第2号)	可決	全会一致
その他	議第70号	不動産の譲与について	可決	全会一致
	議第71号	訴えの提起について	可決	全会一致
	議第72号	新市まちづくり計画の変更について	可決	全会一致
	議第73号	山県市過疎地域自立促進計画の変更について	可決	全会一致
	議第74号	北山辺地総合整備計画の変更について	可決	賛成多数
	議第75号	市道路線の認定について	可決	全会一致
	議第76号	岐阜市と山県市の重複する市道路線の管理に関する協定の協議について	可決	全会一致
議第77号	都市宣言の制定について	可決	全会一致	

各議員の賛否等

議案番号	議決結果	寺町祥江	加藤裕章	古川雅一	加藤義信	郷明夫	操知子	村瀬誠三	福井一徳	山崎通	吉田茂広	上野欣也	石神真	武藤孝成	藤根圓六
認第1号	認定	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	—	○	○
議第66号	可決	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	—	○	○
議第74号	可決	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	—	○	○

※○は賛成、●は反対。なお、議長は採決には加わらない。

常任委員会報告

本会議で委員会に付託された議案について審議しました

総務産業建設委員会

決算案件

【認第1号】

平成29年度山県市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について

主な質疑

Q 歳入の農林水産業費県補助金における収入未済額756万7000円の

A 内容は、災害復旧工事高田く斧田線の災害復旧工事の繰越額である。



▲災害応急復旧事業

Q 広報やまがたの印刷製本費が40万円程増えている理由は、

A 地方創生の取り組みに関する特集ページを増やしたため、増額になった。



▲広報やまがた

Q 今回の台風21号の影響で停電したところは、テレビ、電話、インターネットがつかなくなかった地区があった。例えば、電柱が倒れたり、ケーブルが損傷を受けた場合、復旧に対する修繕費は、CCNが負担するのか。

A 基本的には天災など避けることができないものに関しては、両者協議し決めることになっている。



▲台風21号による被害(美山地区)

Q CCNの光ファイバー化に向けての進捗状況は、

A 基本的にはCCN主導で行っている。現在は基本設計がほぼ終わり、10月くらいから着工できる見込みである。

Q 鳥獣被害は増加しているが、柵の設置件数が減ってきている。農地はあるが規模が小さいなど、申請できない理由があるのではないか。

Q 地籍調査事業の実績について平成28年度は300万円ほどだったが平成29年度は87万円ほどと減少している。今後の予定は、



▲鳥獣被害用複合柵

A 地区の個別な状況については、今後確認し、対処していきたい。

A 葛原地区の地籍調査を継続して行っている。百瀬地区が完結し、今は清瀬地区に入っている。



▲市道 道路改良工事

Q 道路改良工事の不用額が2892万円と大きな額であるが、その不用額を自治会からの要望が強い事業に今後どのように対応していくのか。

A 道路改良事業は箇所づけを行い、予算が承認されている事業であり、入札差金は他の事業に使う財源ではないと認識している。



Q 狩猟免許の取得助成金の実績が1人であった。他市では職員が優先的に免許を取得しているところもある。今後どのように人材を確保していくのか。

A 猟友会と協働し、啓発活動をしていく。

Q 工場誘致基盤整備事業において、工場誘致とは

A 直接関係ない「岐阜北厚生病院の改築に伴う道路周辺の整備」が計上されているのはなぜか。

A 岐阜北厚生病院も誘致するという考えで計上している。

Q 移住・定住・交流促進事業内容は、

A 空き家対策として278件の現地調査と86件の所有者訪問を行った。移住相談を受けられるチームの立ち上げや空き家バンクの運営費、ボランティアサポート経費、啓発経費、イベントなどの事業費である。



▲空き家リノベーション体験



▲移住者交流会

その他案件

- 【議第70号】不動産の譲与
- 【議第73号】山県市過疎地域自立促進計画の変更
- 【議第77号】都市宣言の制定

【議第70号】
Q自治会が公民館の敷地を寄付し、市の名義にするという同じ方法で望まれた場合の対応は。
A適切に対応していく。

【議第73号】
Q県営土地改良事業(東沖地区)を計上した理由は。
Aすでに着手している継続事業の県営事業負担金について過疎債が活用できるということで計上した。

【議第77号】
Q都市宣言の制定について次代を担う若い世代へ引き継ぐとあるが、「若い世代」と「次代を担う」とが重複していないか。

採決の結果、付託された認第1号、議第67号及び議第70号から議第77号は、全会一致で、原案のとおり認定及び可決すべきと決定しました。

【議第70号】
A検討委員会で検討を重ね理解をいただいております、パブリックコメントでも文言に対しての意見がなかった。

【議第73号】
Q展示会や啓発の予算が計上されているが、次年度以降は、平和の鐘を鳴らすなどの事業は計画されているのか。
A来年度以降平和関連事業を進めていけるよう、幹部会議において検討を依頼していく。

予算案件

- 【議第67号】平成30年度山県市一般会計補正予算

Q認知度を向上させるため、名山めぐりキャラクターとなったっている山県さくらをつかったラッピング業務委託料があるが、名山めぐりの中にある舟伏山の管理ができていない状態であった。PRを行ったにも関わらず、現地を訪れがっかりされる状況ではないか。この点は今後どうしていくか。
Aまた来ていただけるような環境づくりを推進していく。



▲舟伏山

条例案件

- 【議第66号】山県市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

		園児に対する職員数	職員資格
保育所		0歳児 3人に1人 1・2歳児 6人に1人	保育士 ※保健師、看護師又は准看護師の特例有
小規模保育事業	A型	保育所の配置基準+1名	保育士 ※保健師、看護師又は准看護師の特例有
	B型	保育所の配置基準+1名	1/2が保育士 ※保健師、看護師又は准看護師の特例有 ※保育士以外にはには研修を実施

【小規模保育事業A型及びB型の区分基準は】
Q小規模保育事業A型及びB型の区分基準は。
A事業の定員は6人から19人。A型は全員が保育士資格を保有していなければならぬ、B型は職員の半数を保育士資格とする基準などがある。

主な質疑

厚生文教委員会

決算案件

- 【認第1号】平成29年度山県市一般会計及び特別会計歳入歳出決算

【後期高齢者健康診断事業における、受診率向上に向けての啓発及び、医療機関の取り組みは】
A老人クラブ、憩いの広場にて保健師が健康診断を勧めている。また、治療中の人はかかりつけ医に相談し、健康診断を受診するようお願いしている。



▲PRポスター

【結婚、誕生記念証作成事業における、PRポスターの枚数と配布場所は】
A作成枚数は600枚。配布場所は市内の公共施設である。

総合相談支援実績(平成29年度)

	65歳以上	相談件数
南部包括支援センター	6442人	2508件
北部包括支援センター	2639人	1261件

Q 介護保険特別会計、地域包括支援センター運営業務委託事業における、2つの支援センターをどのように評価しているか。
A 包括のレベルを合わせるために月1回の定例会を行っている。

包括の周知に努め、認知されるようになった。今後は、高齢者が増えていき問題も増える予想され、対応を考えていかなければならない。

Q 相談件数は、人口比でみると妥当か。
A 3月末現在の65歳以上の高齢者人口は、南部包括6442人、北部包括2639人。相談件数は、妥当と思われる。

Q 老人福祉施設入所者措置費生活費扶助事業における受益者及び、市の負担は。
A 受益者の負担は所得に応じて変わる。入所者の措置費、1人当たり平均月18万8700円ほどが市の負担である。

Q シルバー人材センター補助金における、会員数の減少と事業費の増加は。
A 会員数の減少は、高富トンネル近くにあったレモントタイムの廃止に伴い、野菜などを納めていた会員が減った。

事業費については、ワンコインサービスや買い物弱者への支援などの事務費が増額した。

Q 収入未済額の内訳は。
A 生活保護費9万2000円ほどと児童扶養手当の返還金98万円である。

Q 生活保護扶助費の不用額953万1000円の内内容及び要因は。
A 大きな要因は医療費である。当該年度の実績から月額医療費を算出し予算化しているが、医療費は受診回数により変動があり、見込みより減少した。

Q 国民健康保険特別会計における保険給付費の不用額の内訳は。
A 一般被保険者の療養給付費は被保険者の減少によるものであり、高額療養費については、対象人数の減少である。出産育児費は28年度22件に対し29年度20件、葬祭費は、28年度46件に対し29年度は31件と対象者の減少によるものである。

保険給付費	療養給付費	診療に要した7割から9割を給付
	高額療養費	自己負担が限度額を超えた場合、超えた額を支給
	出産育児一時金	1児につき42万円 (産科医療補償制度対象分娩)
		1児につき40万円4000円 (上記制度対象分娩でない出産)
葬祭費	5万円を支給	

Q 水道事業会計における課題及び、改善に向けての長期計画の概算見込は。
A 現在は黒字であるが、問題は老朽管の更新である。老朽管対策として、有利な補助事業がないか検討している。また、水源地の統合など、経費を削減することも考えていかなければならない。今後は、老朽化していく施設も計画的に順次更新を進めていく。

Q 固定資産土地鑑定評価委託事業費が前年度に比べて250万円増額となった理由は。
A 土地の評価は3年ごとに見直す。平成29年度は市内にある232カ所の標準宅地と約1300本の路線評価業務の実施により委託費用が増額した。

Q デジタル空中写真撮影業務委託事業における成果品の具体的な活用方法は。
A 3年ごと航空写真を撮影し、新増築された家屋や地目変更が行われた土地の現況、太陽光パネルの設置などが適正に評価されているか照合を行っている。データは他課でも活用ができる。

Q 富波運動場天然芝新設事業における、維持管理費と施設の有効利用は。
A 維持管理費は、年間12万円程度であり、災害時などにおけるヘリポート発着地としての利用や、グラウンドゴルフ、サッカー、レクリエーションなど地域の人が集える場として利用する。

Q 市内全体の指導員の人数と賃金体系は。
A 平成29年度は、延べ394人。賃金体系は資格保有者は時給1100円、無資格者は時給950円である。

Q 山高未来プロジェクト負担金における、山県高校の活性化に向けての支援事業の内容は。
A 普通科や商業的な分野を魅力的な学科に変えていくため、学習の中に工業系や福祉系のコースをつくれるよう、3Dプリンターや介護用ベッド、タブレットなど学習機器を支援した。

Q 放課後児童健全育成事業における伊自良北小学校の今後の見通しは。
A 指導員の確保が難しい状況であり、この現状は今後も続く。

Q 市内全体の指導員の人数と賃金体系は。
A 平成29年度は、延べ394人。賃金体系は資格保有者は時給1100円、無資格者は時給950円である。

Q 富波運動場天然芝新設事業における、維持管理費と施設の有効利用は。
A 維持管理費は、年間12万円程度であり、災害時などにおけるヘリポート発着地としての利用や、グラウンドゴルフ、サッカー、レクリエーションなど地域の人が集える場として利用する。

Q 小学生就学援助費が対前年度比で増額となった理由は。
A 新一年生には入学前支給制度を29年度から新たに創設した。また、国の入学援助費が倍増されたことによるものである。

Q 美山中央公民館の音響設備改修工事第2期分の工事内訳は。
A 6割以上がスピーカー部分で全てで18個あり、アンプも入っている。

Q 山高未来プロジェクト負担金における、山県高校の活性化に向けての支援事業の内容は。
A 普通科や商業的な分野を魅力的な学科に変えていくため、学習の中に工業系や福祉系のコースをつくれるよう、3Dプリンターや介護用ベッド、タブレットなど学習機器を支援した。

▲富波運動場



討論においては、議第66号、議第1号について反対討論があり、採決の結果、付託された議第66号、議第1号は、賛成多数で、議第2号、議第67号から議第69号は、全会一致で、原案のとおり認定及び可決すべきと決定しました。

9人の議員が登壇し、市政を問う

Q A



武藤 孝成 議員

Q 今後の市政に対する考えは

A 適時・適切な市政運営の推進を

Q 地震によるブロック塀などの損壊対策は

A 国の動向や他自治体の状況を参考に検討する

Q 市においても少子高齢化が進行している。東海環状自動車道のインターチェンジ開通に伴う周辺整備など、様々な課題が予想されるが、今後の市政運営に対する市長の考えは。

A 直面する人口の急減と超高齢化という大きな課題を踏まえ、地方創生を推進していく。また、東海環状自動車道のインターチェンジ開通が来年度となる中で、地域活力の1つである産業経済の振興が必要であり、膨大な公共施設の老朽化への対応も喫緊の課題である。今後とも、こうした課題を見据え、今なすべき施策について時機を失することのないよう、市政を適時かつ適切に推進していく。

Q 大阪北部地震により、通学路沿いの民家のブロック塀損壊により、見守り隊の男性が死亡した。市は危険な通学路沿いのブロック塀撤去など、改修費補助の減災対策を創設する考えは。

A 国や県の通知を踏まえ、通学路におけるブロック塀などを、職員の目視により確認を行った。老朽化が進んでいると推測されるブロック塀などの所有者には、自主的な点検の必要性などを注意喚起し、適正な維持管理をお願いした。厳しい財政状況のなか、市単独財源で個人所有のブロック塀などの改修費を助成することは困難。国の動向や支援策の情報収集に努め、補助制度を設けている他自治体の状況も参考に検討していく。

Q 極度な人口減少に備える対策とは

A 人口減少社会に対応した社会構造へ



山崎 通 議員

Q 消滅予想都市の人口減少が加速する中にあり、市も備える必要がある。公共施設や保育園、小中学校など、その他行政全般の運営についても、新たな施策があれば訊ねたい。

A 公共施設について本市の保有する固定資産は約1千億円に上っており、避けて通れない人口減少の中にある。

これらを全て更新していくことは不可能と考える。そのため、山県市公共施設等総合管理計画に記述した「延べ床面積2割削減」「施設寿命10年延長」を目指し、同計画の基本・実施方針を推進していく。

保育園や小中学校は、施設管理費の効率化のみではなく、子どもたちの健やかな成長面から検討することが理想と考え、「小学校及び中学校適正規模推進計画」に基づき推進していく。

Q コンパクトシティの実現に向けて、市民の理解を求めべきでは無いか。

A 我が国の人口を長期的にみれば、ここ100年間で異常な人口増となっている。

大切なことは、これまでの人口増加時代に、構築されてきた社会構造を人口減少社会に対応した社会構造へと転換していくことだと考える。

また、人口高齢化に向けては、高齢者が元気に活躍できるまちづくりを目指すべきである。

そうした中で、行政の役割は個人・家族・地域などで対応できないことをより身近なところから対応していくことである。

今後の市政は、法人を含む市民との対話と共感のもとに協働を主眼とした施策の展開を推進していく。



加藤 義信 議員

Q 危険度の高い空き家対策を早急に

A 通学路沿いを優先し対応

Q 不育症支援の推進

A 認知度向上と支援への取り組みを

Q 空き家の増減と不良な空き家対策が必要な物件の推移は。

A 平成27年度の調査時点で市内の空き家は1081軒。その後66軒増加、101軒が活用などで減少し、平成30年5月時点では、1046軒となっている。対策が必要と思われる空き家は80軒あったが、12軒除却され68軒となっている。

Q 周辺へ悪影響を及ぼし、特定空き家になる可能性が高い不良物件は。

A 空き家の中で、老朽化が著しく、放置すると周辺住民への影響が懸念される物件は、26軒と把握している。

Q 特に通学路に面した危険度の高い廃屋の、特定空き家の認定を含めた対策は早急に進めるべきと考えるが。

A 教育委員会が行った通学路の点検にて指摘があった6軒は、優先して対応していきたい。

Q 不育症に対する本市の認識は。

A 正確な情報を把握し認識を深めていく。

Q 不育症に悩む人の相談体制と、正確な情報の提供の周知はどのように行うのか。

A 本市及び県の相談窓口や医療機関の紹介、不育症の症状、検査方法などについて、市の広報誌やホームページにより、正確な情報を提供し、早期相談や医療機関の受診につながるような支援を行っている。

Q 検査や治療の多くが保険適用されていないため、経済的負担軽減を図り治療を受けやすくなる助成制度の考えは。

A 他自治体の情報を収集するなど本市として不育症に悩む人にどのような助成ができるのか調査・研究を行っている。

※不育症とは
妊娠、死産や早期新生児死亡を繰り返し、結果的に子どもをもてないこと

Q 市民目線の防災対策は

A 避難所の早期開設に努める



郷 明夫 議員

Q 「通学路」では全市で201ヶ所、「民間建築物の道路沿い点検」では全市で75ヶ所の危険なブロック塀が目視で判明した。

A 市ではブロック塀などの所有者自身が建築基準法に適合しているのかを調査する事となっている。1.2m以上のブロック塀について内部鉄筋の有無、控え壁設置の有無や厚さ、傾きの測定が不可欠である。

目視に続く現地測定調査をし、市民に「確かな点検結果情報」を提供すべきでは。

A 市道沿いの緊急点検では、危険性のあるブロック塀についてチラシを配布し啓発した。

現時点では、情報提供などにより、その都度対応し、調査については、今後の動向により必要である場合は検討する。

Q 7月豪雨、台風21号で美山地区は美山中央公民館を避難場所として避難指示が発令された。

A 危険が多い道路現況から近くの北山公民館などへ避難誘導すべきでは。

A 避難所は危険性が低く、多くの避難者をより適切に受け入れることができる施設を優先的に開設している。また、避難所が遠い場合も明るい時間帯に余裕を持って避難ができるよう早期に開設することを基本方針としている。

Q 洪水ハザードマップで浸水深0.5から2mの高富中学校西側にある防災備蓄倉庫を移設すべきでは。

A 大雨による浸水が予想される場合は、安全な場所へ移動するなどの対応をとる。

浸水の可能性が高い場所は、洪水ハザードマップなどのデータを参考に避難所近くの安全な場所が確保できれば移設を検討する。





古川 雅一 議員

Q 公金の運用は

A 安全な基金運用を検討

Q 日銀のマイナス金利政策などの影響により、市場の金利は低水準の状況となっている。

基金は、地方自治法によれば最も確実かつ効率的に運用しなければならぬとされており、政令市を除く市町村の557団体(33.5%)が債権運用を行っている。
現在のような低金利下のなかで、公金の運用はどのような方法で行っているのか。

A それぞれの基金は、条例により「目的」「積立額」「管理」などが定められており、現在本市は一般会計と特別会計において、計24基金を保有している。

基金の保有状況は、一部「国債」などにより運用を行っているが、約83億3千万円については「定期預金」として運用している。



Q 基金を一括運用して、定期預金だけではなく、少しでも利率の良い債券などで運用をしようか。

A 本市としても財政面や災害発生時などにおける緊急的な予算措置などを考慮したうえで、基金運用を行うことの必要性は感じている。

しかしながら、基金は市民の貴重な財産であり、損失を受けないことが最優先である。

今後は本市全体の財政運営のなかで安全な基金の運用について検討を重ねていきたい。

Q 高齢者支援サービスの推進

A フレイル(虚弱)予防の充実を

Q 山県市の子育て支援

A 子育て日本一を目指した事業展開を 寺町 祥江 議員



Q 市が行っている高齢者の生活支援サービスの提供・利用状況は。

A 主に介護保険制度で3つ、福祉施策として7つの生活支援サービスを提供している。

配食サービスやワンコインサービスの利用は年々増加し、紙おむつ購入助成や外出支援、緊急通報システム事業の利用は横ばいの傾向となっている。

家具等転倒防止器具や住宅用火災警報器の設置助成事業の利用は減少しているため、制度周知に努めていく。

Q 必要なサポートが行き届くよう、事業を推進していく手段や方法は。

A 「高齢者食実態調査」において実態を把握し、フレイル(虚弱)予防として配食サービスを充実していく。

Q 市独自の子育て支援策の成果や効果は。

A 3歳児以上の保育料無償化は、保護者負担の軽減や子育て世代の転入増加要因の一つとなっている。保育園や小中学校でのフッ化物洗口は、中学1年生一人当たりの虫歯本数が県内でも少ない市となるなどの成果を挙げている。

Q 3歳未満児の保育料無償化について、市の考えは。

A 全体の子育て支援状況を踏まえ本市の魅力ある子育て支援策となり得るかどうかを見極める必要があると考える。

Q 保育士が能力を十分に発揮できる環境整備が必要では。

A 質の高い保育を維持するために、保育士の負担軽減や働きやすい職場環境づくりなどにさらに取り組んでいく。



村瀬 誠三 議員

Q 山県市地域防災計画及び自主避難の見直しを

A 適宜、見直しを検討する

Q 近年自然災害が多様化し、常態化している。災害の種類により避難所や備蓄倉庫の分散化を見直してはどうか。

A 避難所は、市総合体育館、伊自良中央公民館及び美山中央公民館の3カ所を基本的な避難所として早期に開設することを原則としている。

複数の指定避難所が土砂災害特別危険区域等であり、大雨時には適切でないことを考慮し、より適切な避難所の指定やその運営方法などについて検討する。

防災備蓄倉庫は、分散して設置し、緊急物資を保管しているが、より適切な場所が確保できる場合には移設を検討する。

Q 地域自主防災団体、自治会、消防団などの連携を一層図り、避難伝達方法や避難手段を見直してはどうか。

A 災害時には消防団など各種団体との連携や協力が必要不可欠となるため、日頃からの交流が重要であると認識している。

特に共助の中心となる自主防災組織においては、防災訓練などを通して、連携強化を図ってきたい。

Q 災害は行政機関及び職員も被災を受けることで行政機能を低下させる。少しでも災害対応の遅れが無いよう他団体と災害協定などを結び協力度制を図ってはどうか。

A 他団体との協力度制については、日進市と災害時の相互応援協定を結んでいる。その他の団体との応援協定も検討したい。

また、全国市長会でも災害発生時における連携協力のあり方を検討しており、今後も災害時の協力度制の強化を図ってきたい。



Q 小中学校の熱中症予防対策の具現化と周知徹底は

A 今後も万全の対策を進めていく

Q ため池の安全と保全対策は

A 市内のため池は異常なし



上野 欣也 議員

Q 猛暑の現実と予防対策をきちんと分析し、子どもの健康と安全の保持に万全を期してほしい。小中学生が熱中症で救急搬送された事案は？

A 今夏、小学校では1件、中学校では4件あったがいずれも重症にはいかなかった。

Q 夏休み中の小学生のプール利用の実状は？

A PTAの意向や判断により、プール開設を中止にした学校もあり、開設0日から9日と幅があった。

Q 小中学校の熱中症予防の具体的な対策は？

A 主な具体的な対策として、「朝や活動量の多い活動後の児童の健康観察を十分に行う。」「高温注意報が発表された場合、原則屋外での活動を中止する。」「熱中症予防のポイントや健康的な生活について、保健便りなどで周知徹底する。」ことが挙げられる。

Q 西日本の豪雨で30カ所のため池の堤が壊れ水や土砂があふれ出す被害が相次いだと報道された。市内のため池の数と堤の安全性は。

A 市内23カ所のため池に対し、2013年度と今年度7月末に点検を行ったが異常はなかった。

Q ため池の所有者及び管理者は明確か。

A 所有者・管理者は本市であり、日常管理は受益者である地元水利組合が行っている。

Q 保全対策は考えられないか。

A 大雨や台風後の点検や草刈作業後の点検など、日常管理を怠らないことが、災害を未然に防ぐ手段であり、保全対策だと考える。

Q 生物多様性の維持機能などの環境保全対策は。

A 一部のため池で外来種の駆除を実施。今後貴重な生物や植物が確認された場合は自然観察の場としての保全対策も考慮していく。



福井 一徳 議員

Q 再び、保育園の民営化に関連して

A 保育の質の維持、無償化財源の配分を

Q 市役所の臨時職員の雇用制度変更について

A 法改正の趣旨を踏まえ適切に対応する

Q 保育の質が最高レベルである山県市で、民営化で今までのサービスが提供されるというのは幻想ではないか。

A 施設の今後のあり方を見直す中で、民営化も一つの方向性として検討をしていくものであり、保育の質についても十分な配慮をしなければならぬと考えている。

Q 全国で3歳以上の保育料が無償化になれば山県市は毎年1億700万円の財源がでてくるが、他市との保育の質の差別化を図るために正規保育士の構成を増やすなど保育教育分野に使うべきでないか。

A 現在、国から無償化に伴う市町村に対する費用負担の割合などについては示されていないため、本市に交付される金額を算定できる状況ではない。実際に交付される金額をどの事業の財源とするのかは、財政状況を踏まえ、本市の全体的な施策の中で判断する。

Q 雇用条件や賃金などの条件改善に関する市長の考え方は。

A 法律改正の趣旨を踏まえ、臨時職員や非常勤職員にとつて、働きやすい環境となるよう、県や県内市町の対応状況を参考にし、適切に対応していく。

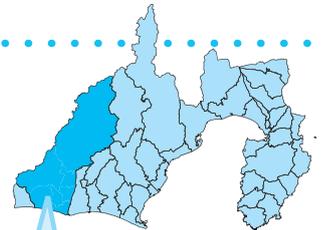
Q 総務省の通知にあるフルタイムとパートタイムの区分は。

A 定義を明確にし、勤務時間や業務内容を十分検討したうえで適切に対応する。

Q 現在の勤続加算や、総務省の強調する保育士の待遇をどうするか。一年で雇い止めにするのか。

A 同一職務に再度任用され、責任や困難度が同じ場合は、職務給の原則から同一賃金とすべきだが、勤務継続による能力向上に応じた部分については、現在の加算状況と同様に対応することを基本として検討する。臨時職員は、毎年、必要性を検討したうえで、雇用人数を決定するものであり、期間も原則1年間となるため、雇い止めという考え方には該当しない。

観光整備特別委員会報告



静岡県浜松市

観光整備及び観光PRの取り組み

8月8日、浜松市北区役所において大河ドラマ「おんな城主直虎」放映に伴った観光整備及び観光PRへの取組概要と、現地視察した内容を報告します。

大河ドラマ「おんな城主直虎」の舞台へ行政視察研修



浜松市北区役所にて浜松市観光・シティプロモーション課の原田氏より、経済波及効果207億円、ドラマ館入館者数78万人と目標を大きく上回り、あらためて大河ドラマの影響力の大きさを感じたとの説明を受けた。

主な 取り組み事例

●官民一体の推進体制

推進協議会(官民98機関参画)を設立。歴史・文化を全国に発信し誘客を図った。

●マスコットキャラクターを全国公募

直虎ゆかりの地をPRするためにデザイン画を募集。

応募総数1607点の中から決定した。



●解説看板を設置

ゆかりの地30箇所全てに解説看板を設置。愛知県や近隣市町と連携し、周遊しながら滞在できるよう、取り組んだ。

●統一ロゴマークの商標登録

市で商標登録を行った統一ロゴマークを活用し、地域活性化を図った。

●ラッピング鉄道・バス・タクシー・トラック



▲民間と連携したプロモーションとして、鉄道会社や運送業者などがラッピングし運行。

現在は、来年の大河ドラマ「いだてん」の主人公、田畑政治(水泳の指導者で東京

オリンピックを招致)のゆかりの地である浜名湖を活用したマリンスポーツの聖地を目指し、取り組んでいる。

地元のNHK岐阜放送局や岐阜県と連携し、オール岐阜で働きかけることが大切などのアドバイスを受けた。

「井伊直虎」ゆかりの地「龍潭寺」



その後、龍潭寺(井伊家菩提寺)を訪れ、執事の武藤氏より説明を受けた。

武藤氏は奥浜名湖観光ガイドの会長でもあり、おもてなし観光ガイドの事業にも取り組まれた。ドラマ放送期間中は80名、現在は30名のガイドが活動している。観光客の約1/5は観光ガイドを利用

している。次回も訪れたいという声も聞かれるという。また、「井伊直虎物語」を作成し、市内全小中学生に配布。子供たちに寺小屋活動として井伊氏の歴史を伝えており、現在は、よらい・かぶとづくりの体験が人気だという。



井伊谷の歴史に触れる 「浜松市地域遺産センター」

最後に、浜松市地域遺産センターを訪れた。旧引佐町協働センターの一部を改修し、文化財を展示した施設である。



プロジェクトマップやVR(仮想現実端末)による井伊谷城の復元、笛の音色を再現したものなど、音や映像で体感できる工夫がされていた。

浜松市が、ドラマの中心的な舞台であったことや市の体制など異なる点がある。本市ではできることに優先順位をつけ、官民一体となつて取り組んでいかなければいけないと感じた。

(文責 加藤 裕章)



議会活動日誌

7月

- 3日(火) 観光整備特別委員会
- 5日(木) 議会報編集委員会
- 11日(水) バスターミナル整備特別委員会
- 12日(木) 観光整備特別委員会
- 13日(金) 東海環状自動車道建設促進岐阜県西部協議会

- 17日(火) 議会報編集委員会
ぎふ国道256号整備促進期成同盟会
- 24日(火) 第67回岐阜県消防操法大会出場隊激励会

8月

- 5日(日) 第67回岐阜県消防操法大会
- 8日(水) 観光整備特別委員会
- 9日(木) 国道418号整備促進期成同盟会定期総会
- 22日(水) 岐阜美山線整備促進期成同盟会定期総会
- 24日(金) 観光整備特別委員会

- 27日(月) 議会運営委員会
岐阜県市議会議長会議
- 28日(火) 全員協議会
議会報編集委員会
- 30日(木) 岐北衛生施設利用組合議会
- 31日(金) 第3回定例会本会議 開会

9月

- 4日(火) 議会運営委員会
- 5日(水) 敬老会(美山地域)
- 6日(木) 敬老会(高富地域・伊自良地域)
- 7日(金) 本会議(質疑)
議員協議会
- 11日(火) 総務産業建設委員会
- 12日(水) 厚生文教委員会

- 13日(木) 決算協議会
- 14日(金) 本会議(一般質問)
- 18日(火) 本会議(一般質問)
- 20日(木) 本会議(委員長報告・質疑・討論・採決)
議員協議会
- バスターミナル整備特別委員会
- 26日(水) 観光整備特別委員会



▲県消防操法大会



▲みやま川祭り



▲伊自良夏祭り

テレビ放映のお知らせ



平成30年第4回(12月)定例会 本会議の「提案説明」と「一般質問」をチャンネル長良川で放送します。

放送日時・チャンネル 12月28日(金)12時~CCN12
12月30日(日)17時~CCN12(サブチャンネル)

編集後記

今年6月18日に震度6弱の大阪北部地震が発生し、高槻市ではブロック塀の倒壊により小学生が死亡するなどの事故がありました。また6月28日から7月8日にかけて、台風7号や梅雨前線の影響により西日本豪雨災害となりました。本市では県道神崎高富線で道路決壊が発生したところ。さらに9月4日には勢力の強い台風21号が本土に上陸し、本市全域にわたり倒木などによる停電事故が発生しました。続いて9月6日、北海道胆振東部地震により北海道全域で大規模停電が起こりました。亡くなられた方々にお悔やみ申し上げますとともに、被災されました皆様にはお見舞い申し上げます。

第3回9月定例会の一般質問では、多くの議員が防災について取りあげました。市民の生命財産を守るため、今後とも議会だよりなどを通じ、一層、積極的に議会活動に取り組んで参ります。

(文責 郷 明夫)

- 編集委員**
- 【委員長】 吉田 茂広
 - 【委員長】 郷 明夫
 - 【委員】 加藤 義信
 - 【委員】 寺町 裕章
 - 【委員】 加藤 祥江

平成30年第4回(12月)議会定例会予定

12月 3日(月)	本会議(提案説明)
12月10日(月)	本会議(質疑)
12月12日(水)	総務産業建設委員会
12月13日(木)	厚生文教委員会
12月17日(月)	本会議(一般質問)
12月18日(火)	本会議(一般質問)
12月20日(木)	本会議(委員長報告・討論・採決)

※会議は、原則午前10時より開会します。
※傍聴の受付は、住所・氏名のご記入です。お気軽にお越しください。
※日程を変更することもありますので、事前に議会事務局(22-6840)までお問い合わせください。